

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 3-1 市場環境

##### (1) 国内モバイル・インターネットの市場環境

日本国内における携帯電話の契約数は平成18年12月末現在で9,493万契約に達し、このうちインターネット接続可能な携帯電話が占める割合は87.0%となっております。また、平成18年12月末現在の第3世代携帯電話(3G)の契約数は6,387万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤と考えられております。

3Gやパケット定額制の普及を背景に、平成17年のモバイル・コンテンツ市場は3,150億円に成長しており、平成20年度には3,706億円へ成長する可能性があるとしております。また電子マネーやクレジットカード決済機能の搭載により、モバイル・コマース市場は平成17年には対前年比57%増の4,074億円となり、うちチケット購入サービスやオークション手数料等の収入を除いた物販系市場は対前年比59%増の1,542億円へ拡大しております。

さらには、モバイル広告市場も平成17年には288億円と平成15年の市場規模100億円から約3倍にまで成長しております。

(出所：社団法人電気通信事業者協会、モバイル・コンテンツ・フォーラム、株式会社野村総合研究所、財団法人マルチメディア振興センター、及び株式会社電通の各資料より当社作成)

##### (2) 国内通信販売の市場環境

平成17年度の国内通信販売業界全体の売上高(推計)は、3兆3,600億円と前年度比10%増となりました。PCや携帯電話等のインターネット経由での取引拡大が市場の伸びを後押しし、分野別には健康食品や化粧品、医薬品等が上位を占め、特に化粧品、医薬品は前年度比32%増と大幅な増加を示しております。

(出所：社団法人日本通信販売協会資料より当社作成)

#### 3-2 経営成績(四半期)

(単位：百万円・単位未満切捨)

	平成18年3月期 第3四半期		平成19年3月期 第3四半期		増減	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
売上高	3,823	100.0	7,608	100	3,785	99.0
売上総利益	1,306	34.2	3,570	46.9	2,263	173.3
営業利益	△127	△3.3	306	4.0	433	—
経常利益	120	3.2	256	3.4	135	112.0
四半期純利益	30	0.8	△47	△0.6	△77	—

平成18年10月1日付にて、当社は株式会社JIMOSとの経営統合を果たし、主にコマース事業において、同社収益の計上を新たに開始いたしました。また、株式会社サイバードにおけるモバイル・コンテンツ事業での売上高の伸長等もあり、当四半期の連結売上高は、7,608百万円と対前年同期比3,785百万円増(99.0%増)の大幅な増加となりました。

売上総利益は、3,570百万円と対前年同期比2,263百万円増(173.3%増)となりました。同利益の増加は、株式会社JIMOSの通販事業が化粧品を主とする原価率の低い事業であること、また、株式会社サイバードのモバイル・コンテンツ事業での原価率が継続的に改善していることを主な要因としており、売上総利益率も46.9%と対前年同期比12.8ポイント上昇いたしました。

営業利益及び経常利益は、広告事業等の新規事業の先行投資に係る損失計上は一部あるものの、モバイル・コンテンツ事業及びコマース事業における収益力の強化や、グループにおける不採算子会社が前年同期に比し減少したことにより、大幅に改善いたしました。その結果、営業利益は、損失を計上した前年同期に比し、433百万円増の306百万円となり、経常利益は、256百万円と対前年同期比135百万円増(112.0%増)となりました。

一方、四半期純利益は、経営統合に係る費用を主とする特別損失や法人税等の計上、及び税効果会計に係る適用基準の見直しにより、47百万円の損失計上となりました。

(ご参考)

	1株当たり四半期純利益 (円)	ROE (%)	EBITDA (百万円)
平成19年3月期 第3四半期	△162.99	△0.3	656

なお、当社は会社分割制度により純粋持株会社となったことから、当四半期より、各事業を担う子会社から徴収するシェアードサービス料や経営指導料等を主な収益源としております。その結果、当四半期の単体営業収益は659百万円となり、経常利益は33百万円となった一方、経営統合関連費用の特別損失計上により、四半期純利益は9百万円の損失計上となりました。

#### 事業別売上構成 (四半期)

(単位：百万円・単位未満切捨)

事業種別	平成18年3月期 第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日		平成19年3月期 第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
モバイル・コンテンツ事業	2,717	71.0	2,960	38.9	243	9.0
コマース事業	64	1.7	3,160	41.6	3,096	—
ソリューション事業	618	16.2	892	11.7	273	44.2
広告事業	14	0.4	56	0.7	41	290.4
投資事業	—	—	5	0.1	5	—
海外事業	408	10.7	533	7.0	124	30.5
合計	3,823	100.0	7,608	100.0	3,785	99.0

#### (1) モバイル・コンテンツ事業

当四半期におけるモバイル・コンテンツ事業の売上高は、2,960百万円と対前年同期比243百万円増(9.0%増)となり、四半期ベースで過去最高となりました。効果的なプロモーション戦略により、『江原啓之スピリチュアルメッセージ』や『鏡リュウジ恋占術』等のブランド力のある主力コンテンツの会員数が増加し、引き続き、当事業は堅調に推移しております。また、各移動体通信事業者により、当四半期に導入されたモバイル・ナンバー・ポータビリティ制度開始による影響につきましては、同制度への対策も含めたプロモーション活動を一層強化しており、当期における当事業へのマイナス影響は軽微なものと判断しております。

#### (2) コマース事業

当四半期におけるコマース事業の売上高は、3,160百万円と対前年同期比3,096百万円増となりました。当四半期より、株式会社JIMOSを子会社として連結開始したことにより、同社の中核事業である通販事業や同子会社の株式会社アウトレットプラザの新たな収益が計上されたことから、前年同期に比し、売上高が大幅に増加しております。株式会社JIMOSの通販事業につきましては、前期においては新規商材の開発・発掘の遅れや新規顧客獲得の減少を課題としましたが、当期には化粧品を中心とする新たな商材の投入を進め、加えて、積極的な新規顧客獲得策を実施し、同事業の収益力が改善いたしました。一方、モバイルコマースについては、現状、未だ本格化には至っておりませんが、当四半期にて新たに連結子会社とした株式会社エスクルー(注1)を当該事業における今後のグループ戦略子会社と位置づけ、当該事業を同子会社へ全面的に移管し、推進体制及びリソースの強化を図りました。

(注1) 同子会社は、F0～F1層をターゲットに、「iモード」「EZweb」のランキングで常に上位の人気を誇る『Nutty collection』や、雑誌・PC・携帯を連動させた『JELLY』などのコマースサイト、及び同じくランキング上位を誇る着うたサイト『FARMIXフルサウンド』をはじめとする多数のコンテンツサービスを運営しております。

また、同子会社の業績については、当第4四半期から連結開始いたします。

(注2) 当四半期より、当事業分野の名称を「Eコマース事業」から「コマース事業」へ変更しております。

### (3) ソリューション事業

当四半期におけるソリューション事業の売上高は、892百万円と対前年同期比273百万円増（44.2%増）となりました。前年同期は連結対象であったカスタマーサポート子会社の非連結化による減収の一方、クライアント企業からのモバイルサイト開発・運用収益が堅調なことに加え、株式会社JIMOSの通販支援事業やECサイト開発関連等における新たな収益の計上開始により、増収となりました。

なお、モバイル分野における技術開発力確保を目的として子会社としていたアクシスソフト株式会社につきましては、当社グループ内にその技術力が既に蓄積されたことを勘案し、当第4四半期（平成19年1月31日付）にて同社全株式を譲渡しております

（注1）当四半期より、当事業分野の名称を「マーケティング・ソリューション事業」から「ソリューション事業」へ変更しております。

### (4) 広告事業

当四半期における広告事業の売上高は、子会社の株式会社プラスモバイルコミュニケーションズによる売上を主とし、56百万円と対前年同期比41百万円増（290.4%増）となりました。当事業は未だ小規模ではありますが、当四半期における新たな無料動画コンテンツの配信開始や株式会社ニッセンとの提携等を実施することで、引き続き、今後のモバイル広告配信対象となる顧客の集客と定着化の増強を図り、また、動画ソリューションの活用も含めた斬新なモバイル広告の開発も継続的に推進しております。

### (5) 投資事業

平成17年12月に当社100%出資により、投資事業推進を目的として株式会社サイバード・インベストメント・パートナーズを設立し、同社運営・管理のもと、「サイバード・プラスモバイル・ファンド」を組成し、運用しております。その結果、当四半期は5百万円の売上高計上となりました。上期に計上の143百万円と合わせ、当期における収益は148百万円を見込んでおります。当事業につきましては、当期に売却益を実現した1社の他、現在5社に投資済みであり、引き続き、投資案件の発掘に努めております。

### (6) 海外事業

北米コンテンツプロバイダーであるAirborne Entertainment Inc.の収益により、売上高は、533百万円と対前年同期比124百万円増（30.5%増）となりました。マーケティングの強化や社内体制の整備を進め、引き続き同社は成長を果たしております。また、北米コンテンツ市場において、端末の高機能化等により、現在、3G系の動画コンテンツが成長している一方、2G系サービスに一服感があることから、同社においても、従来の2G系中心から3G系を含めた高付加価値サービスの提供準備に現状努めております。

### 3-3 財政状態（四半期）

当四半期末の資産合計は28,178百万円となりました。また、負債合計は7,888百万円、新株予約権と少数株主持分を含む純資産合計は20,289百万円となりました。

当四半期首（平成18年10月1日）にて、株式交換（取得対価89億円）により株式会社JIMOSを完全子会社とし、連結を開始したことから、総資産が大幅に増加しております。

	平成18年3月期 第3四半期 (平成17年12月31日)	平成19年3月期 第3四半期 (平成18年12月31日)
自己資本比率（％）	69.0	69.2
時価ベースの自己資本比率（％）	338.4	52.9
債務償還年数（年）	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	13.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は当四半期連結会計期間末株価終値に発行済株式総数を乗じて算出しております。

（注2）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（注3）平成18年3月期第3四半期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### 3-4 連結キャッシュ・フロー計算書

当四半期末の現金及び現金同等物は4,146百万円となり、前年同期末比で2,489百万円増加（150.3%増）となり、当中間連結会計期間末比では、2,334百万円増加（128.9%増）となりました。当四半期末における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期は、税金等調整前四半期純利益167百万円に加え、減価償却費及びのれん償却額等の非資金流出費用約3億円の計上を主として、営業活動によるキャッシュ・フローは508百万円の増加（前年同期は24百万円の減少）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期は、株式交換による株式会社JIMOSの子会社化に伴い、同社のキャッシュを新たに当連結グループに取り込んだことから、投資活動によるキャッシュ・フローは1,706百万円の増加（前年同期は318百万円の減少）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期は、主に短期借入金の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローは135百万円の増加（前年同期は10百万円の減少）となりました。

### 3-5 業績予想について

平成18年11月17日付にて、下記のとおり、通期連結及び単体業績予想の修正を発表しており、現時点では当該予想に変更はありません。

#### 平成19年3月通期連結業績予想

	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
通期	24,450	△1,850	△7,200

#### 平成19年3月通期単体業績予想

	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
通期	7,950	50	△6,950

なお、当期は株式会社JIMOSに係るのれんの追加償却実施により、当中間期に持分法投資損失1,900百万円を計上し、また、当下期においても概算46億円の特別損失計上を見込んだことから、通期連結業績予想における経常利益及び当期純利益については、上記のとおり大幅な損失を予想しております。一方、当期の本業における経営成績は堅調に推移していることから、上記業績予想において、通期の連結営業利益を5億円程度で見込んでおり、同利益の見込みについても現時点では変更ありません。

ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。